

令和4年度 内水面水産技術センター業務方針

令和4年4月27日 作成

I 組織プロフィール

1 組織の目的・役割

「いわて県民計画（2019～2028）」の実現のため、「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプラン並びに「岩手県内水面振興計画（第2期）」に基づき、内水面漁業・内水面養殖業振興の中核機関として、内水面増養殖技術の開発やその普及、魚類防疫指導等に取り組むとともに、内水面の有する多面的機能が将来に渡り適切かつ十分に発揮されるよう、その取り組みや普及啓発を支援していきます。

2 組織の主要な価値提供先（顧客）やビジネスパートナー

【価値提供先（顧客）】

内水面及び海面養殖業関係者、内水面漁業者、漁業関係団体、サケ等増殖事業関係団体、消費者（県民）

【主要なビジネスパートナー】

内水面及び海面養殖業関係者、漁業関係団体、遊漁団体、サケ等増殖事業関係団体、(社)岩手県栽培漁業協会、市町村、県水産関係行政機関、国及び地方試験研究機関、岩手大学等の教育機関、市民団体

3 主要な価値提供先（顧客）ごとの提供すべき価値

- (1)内水面養殖業関係者：安全安心な養殖魚生産のための技術的支援、養殖用種苗の開発と安定供給、担い手の育成支援
- (2)海面サーモン養殖業関係者：養殖用種苗の開発、魚病検査体制の確立
- (3)内水面漁業関係者：増殖事業の効果向上のための技術的支援、放流用種苗の技術開発
- (4)サケ等増殖関係者：サケ、マス類放流用種苗生産や放流に関する技術的支援、防疫指導
- (5)消費者（県民）：養殖魚の安全・安心に関する情報、水環境や生態系保全等に関する情報

「岩手県職員憲章」を具体的な行動に結び付ける取組の視点

◇【県民本位】漁業者の声が反映されるよう所内で情報共有しながら、内水面漁業・養殖業の収入増加に資する調査研究・技術指導に取り組みます。

◇【能力向上】研究成果や最新情報を漁業関係者へ提供するとともに、各種研修会等に積極的に参加し、自己スキルアップを図ります。

◇【明朗快活】何でも話せる風通しのよい職場づくりに取り組みます。

◇【法令遵守】法令遵守のために、自立的に行動するよう意識を高めます。

◇【地域意識】地域の行事等に積極的に参加するとともに、参加しやすい職場づくりに努めます。

4 組織や業務を取り巻く環境とその変化

【内水面漁業・養殖業を取り巻く環境】

- ・内水面漁業においては、漁協組合員や養殖業者の減少、高齢化の進展、遊漁収入の減少等により河川増殖や漁場管理能力が低下している。
- ・内水面養殖業では、サーモンの刺身需要の高まりから、新たなニーズに対応したバイテク養殖用種苗供給が求められている。
- ・県は、「岩手県内水面振興計画(第2期)」を策定し、本県内水面漁業における水産物供給機能と多面的機能が適切かつ十分に発揮されるようにその実現に向けて取り組んでいる。
- ・県南部を中心に外来魚生息箇所が増加し、さらに新たな外来魚確認情報が寄せられているうえ、カワウ等の生息地域が拡大している。
- ・秋サケの回帰が激減しており、秋サケの種卵確保と回帰率向上対策の重要性が増す一方で、漁業関係者からは沿岸漁業の漁獲対象として有望なサクラマス増殖への期待が高まっている。また、サクラマス資源造成を行うことにより、内水面漁業協同組合では遊漁券による収入増加が見込まれる。
- ・県内では、海面におけるサーモン養殖が急速に広がり、養殖用種苗の需要が急激に増加すると見込まれており、生産拡大に向けた種卵供給体制構築と、中間育成施設の確保が求められる。
- ・魚病検査及び発生件数が増加傾向にあり、特にサケ・マスふ化場での冷水病対策や海面養殖種苗等の検査体制が求められている。
- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出の自粛等により、飲食店などにおけるマス類の需要が減少している。一方、「密」にならないレジャーの一つとして釣りがブームとなっており、釣り堀等におけるマス類の需要増加が期待される。

【組織を取り巻く環境】

- ・消費者ニーズに対応した付加価値の高い種苗開発と安定供給体制づくりが必要となっている。
- ・魚類防疫体制の強化に伴う制度改正等への適切な対応が求められている。
- ・平成30年度から研究職が増員されるとともに、令和3年度には老朽化した給水配管の改修が完了するなど、当所の試験研究体制は強化されてきている一方で、管理棟などの施設改修は行われておらず、職場環境整備を早急に進める必要がある。
- ・デジタル技術の進展に伴い、IoT等の情報通信技術を導入し、種苗生産向上の取組を進めている。

II 本年度の業務運営方針

1 業務における主要課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)
(1) サクラマス 増殖に関する研 究	<p>春の定置網漁及び河川での遊漁対象として増産への期待 が高いサクラマスについて、より降海性の強いそ上親魚由来 の種苗の安定生産（放流尾数 50 万尾）と効果的な放流技術 を開発することにより資源の増大を図る。</p> <p>1 安定種苗生産 そ上親魚から採卵・生産した種苗を用いて親魚養成を行 い、試験放流用 F1 種苗の 50 万尾の安定生産をおこなう。</p> <p>2 種苗放流効果の把握</p> <p>① 豊沢川（花巻市）、安家川（岩泉町・野田村）をモデ ル河川とし、標識稚魚を継続放流し、追跡調査や採捕調査か ら放流効果を把握する。</p> <p>② 回帰親魚調査により 0+春放流の回帰率を把握する。</p> <p>3 河川における資源動向の把握と増産技術開発 産卵床調査の継続により資源動向を把握するとともに、 河川の生産力を活かした増殖及び管理手法を検討する。</p> <p>4 他地域での放流効果試験の取組拡大 モデル河川以外の地域への取組拡大のため、漁協主体に よる放流調査の取組を指導する。</p>	<p>1 安定種苗生産 親魚の成熟時の斃死軽減対策、餌付け仔魚の初期減耗対策等 の課題を精査して、2 + 親魚の安定確保と稚魚期の生残率の向 上を図り、放流用種苗の安定生産を実施。</p> <p>2 種苗放流効果の把握</p> <p>① 安家川、豊沢川支流で放流追跡調査を継続し、成長・移 動の把握と効果的な放流手法を検証。</p> <p>② 今年度の回帰が見込まれる H30 年春放流魚を対象とし、河 川採捕場や釣り等での捕獲状況及び耳石温度標識率を調査 し、放流魚の回帰状況を把握。</p> <p>3 河川における資源動向の把握と増産技術開発</p> <p>① 安家川（全域）、豊沢川（支流）で産卵床調査を継続実施 し、資源動向を把握。</p> <p>② 発眼卵放流による種苗生産経費の軽減等を把握。</p> <p>4 他地域での放流効果試験の取組拡大 漁協と協力して放流を継続する 8 河川において標識放流・追 跡調査を実施し、放流適地の検討や漁協の自主的な取組を支援。</p>

<p>(2) 水産生物の病虫害防除に関する研究</p>	<p>県内での魚病等による漁業被害の低減やまん延防止、水産用医薬品の適性使用による食の安全安心を促進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 魚病検査、巡回指導 2 水産防疫制度の周知と研修会の開催 3 海面養殖における魚病に係る知見の収集及び魚病発生時の連絡体制の確立 	<ol style="list-style-type: none"> 1 魚病まん延防止のため、サケ・マスふ化場等を巡回するとともに、斃死通報等への迅速な感染調査と防疫指導を実施。特に、サケ・マスふ化場での冷水病対策として開発したサケ種卵吸水前消毒技術を水産業普及指導員と連携し、実用化を促進。 2 全国会議や制度改正説明会等への参加、最新情報を養殖業者等への情報提供や適正使用の指導の実施、および魚類防疫講習会（2月）の開催。 3 関係法令に基づいた輸入種卵の着地検査や、抗菌剤及びワクチンの使用指導書の作成、海面養殖における魚病に係る知見の収集及び魚病発生時の連絡体制を確立。
<p>(3) 内水面増殖に関する研究</p>	<p>遊漁収入の減少等により内水面漁協の種苗放流等増殖事業の実施が厳しくなっており、より効果的な放流方法の検討や天然資源を考慮した放流技術開発を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 アユ等の増殖に関する研究 <p>遊漁振興支援として、遊漁者ニーズを踏まえた放流用アユ種苗作りの支援及び天然アユの資源動向を把握する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 遺伝性に配慮し、釣れやすい（社）岩手県栽培漁業協会での稚アユ種苗生産 ② 本県の天然アユ資源状況を考慮した放流技術開発 ③ アユ種苗放流事業の効果把握し、より効率的な放流技術の導入等による内水面漁業協同組合を支援 	<ol style="list-style-type: none"> 1 アユ等の増殖に関する研究 <ol style="list-style-type: none"> ① （社）岩手県栽培漁業協会産種苗について、系群ごとに各種評価を行い、実際の釣果や現場関係者等の評価との関連性を検証。 ② 気仙川において、天然遡上調査を実施（5～7月）するとともに、産卵時期アユの天然・人工比率等を把握し、アユの放流の採算性について検証。 ③ アユ放流事業におけるモデル組合（気仙川漁協）の効果を検証。

	<p>2 溪流魚増殖に関する研究</p> <p>天然・野生魚との交配による半天然・半野生種苗の生産技術開発とその放流効果を検証し、溪流魚資源の効率的増殖技術を開発する。</p>	<p>2 溪流魚増殖に関する研究</p> <p>イワナ及びヤマメの天然魚又は野生魚を用いて、継代親魚との交配による種苗生産技術を検討し、継代親魚由来の種苗との行動様式等の違いを把握。</p>
<p>(4) SDGs を実現する新たな養殖種目の開発に関する研究</p>	<p>サケ・マス類の刺身需要の増加や海面サーモン養殖の拡大を受けて、産地優位性のある岩手オリジナル種苗の開発を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 交配や選抜により高成長ニジマス系統を作出する。 2 サクラマス等の全雌3倍体作出技術を開発する。 3 海面養殖用種苗の生産体制構築と県オリジナルサクラマス種苗を開発する。 4 I o T等の情報通信技術を導入し、種苗生産の向上に繋げる。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 ニジマスについて、異なる系統間で交配を行い、高成長が見込まれる種苗を選抜。 2 サクラマス等の全雌3倍体の作出に必要な偽オスの作出。 3 サクラマス及びギンザケの海面養殖用種苗生産に必要な親魚の生産や内水面養殖業者等へ発眼卵の供給を進めるとともに、高成長など優良な形質を持つ県オリジナルサクラマス種苗作出のための選抜飼育試験を実施。 4 水温及びD Oをリアルタイムに観測することができる機器を飼育池に設置し、基準値に異常等があれば担当者へ通報される情報通信技術を導入のうえ種苗生産向上効果を検証。
<p>(5) 需要を見据えたマス類種苗生産配布業務の実現</p>	<p>ニジマス等のバイテク種苗やサクラマス種苗等新たな需要を踏まえた研究を推進する。また、岩手県内水面養殖漁業協同組合に業務委託しているニジマス、ヤマメ、イワナ等の種苗生産・配布は新型コロナにより需要が低迷しており、海面養殖用種苗の供給など将来を見据え、よりニーズに合った生産体制づくりを進める。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 需要動向を把握し、それに基づいた種苗生産を計画的に推進。 2 需要動向や本県として保存しておく必要がある魚種やその系統の計画的に確保。 3 コロナ禍の状況を把握し、種苗生産・配布業務委託に影響があると判断される場合には、農林水産企画室等関係部署と対応を協議のうえ対処。

<p>(6) 職場環境の改善</p>	<p>当所は、昭和 34 年に設置されて以降、施設の老朽化が進んでおり、職員が安心・安全に業務を遂行するにあたり、事務所、研究施設、備品等の整備・修繕を計画的に行い、老朽化した職場環境を整えることが急務となっている。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 安定的な種苗供給のため、養殖池など飼育に必要な施設の修繕を計画的に実施。 2 管理棟の修繕計画の検討を農林水産企画室等関係部署と進め、職員の執務環境の改善に必要な工事を計画的に実施。
--------------------	--	--

2 組織運営課題

(1) 働き方改革の実現

項目	実施内容等	・業務見直し、業務効率化に係る指標及び目標値		
・業務効率化	生産増加が見込まれる海面サーモン養殖向けの養殖用種苗安定供給のため、ギンザケ、サクラマスなどの海面養殖用種苗生産、供給体制を早期に確立する	・事業の進め方に関する視点		
		指標名	基準値 (R1)	目標値 (R4)
		河川放流用種苗発眼卵生産数	406 千粒	800 千粒
・ワーク・ライフ・バランス	職員一人ひとりがワーク・ライフ・バランスの趣旨を理解し、業務の改善や効率化を推進するとともに、超過勤務の縮減や計画的な休暇取得に積極的に取り組む。	・県民サービス向上に関する視点		
		指標名	基準値 (R2)	目標値 (R4)
		海面養殖用種苗供給体制数	0	1 業者
		・働き方改革の推進に関する視点		
		指標名	基準値 (R3)	目標値 (R4)
		複写枚数 (又は紙使用量)	-	基準値 (R3) から 5%減
		超過勤務時間 (前年比削減時間)	-	基準値 (R3) から 3%減

(2) 内部統制

内部統制の目的を達成するための年間取組目標	
年間取組目標	目標を達成するための具体的方策
○会計事務における支払い遅延防止 ○組織的取組における所属業務のリスク及び解決方法の共有	○全員が、会計事務担当者研修会等に参加して基本的事項を学ぶ。 ○会計事務自己点検では、独自実施2回を加えて計4回実施する。 ○未処理案件の事務処理が月を超える場合には付箋等により翌月以降も追跡して処理状況の確認を行う。 ○各担当にて月単位の年間スケジュールを作成し、所内全員で進行状況を確認する。 ○電子ファイルによりアクシデント・インシデント情報を記録および共有する。

(3) その他業務推進に当たっての組織運営上の基本姿勢・行動指針等

項目	実施内容等
幹部職員のリーダーシップ	<ul style="list-style-type: none"> ・上司と職員や、職員同士の対話を通じて、組織のビジョンや運営方針を策定し、職員間で共有する。 ・課題の達成に向け、職場内において活発な意見交換や積極的な提案を行う。
組織と職員の社会的責任	<ul style="list-style-type: none"> ・倫理的行動や環境・エネルギー問題に職員一人ひとりが高い意識を持つとともに、職場での環境問題に対する目標を定めて取り組む。 ・職員が普段から社会貢献活動に積極的に取り組むことができる職場環境を作る。
県民・社会変化の理解と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・職員一人ひとりが、常に顧客を意識しながら、業務に取り組み、日常業務で得られた顧客の要望や期待を整理し、職員間で共有する。 ・顧客に対し、日頃から積極的に情報提供を行うとともに、問い合わせに迅速・的確に対応し、顧客との信頼関係を築いていく。
政策・施策の策定と展開	<ul style="list-style-type: none"> ・職場の「誰が、いつまでに、何を、どのように」という実行計画について、定期的実施状況の確認を行い、その結果を職員間で共有するとともに、進捗に遅れなどがある場合には、事務分担の見直しや業務プロセスの改善など、適切に対応する。
個人と組織の能力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・職員個々の能力向上を図るため、能力開発研修や職場研修など、多様な学習機会を確保するとともに、研修や自己啓発に取り組むやすいよう、受講期間中の業務フォローなど、職場での支援を行う。 ・仕事の繁忙に応じ、グループ制の長所を生かし、柔軟な応援体制の構築や分担の見直しを行う。 ・職員の満足度を把握し、その満足度を高めるため、所属長や担当課長が積極的に職員から意見を聞き、様々な相談に応じるなど、コミュニケーションを図りやすい職場づくりを行う。
顧客価値創造のプロセス	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事のプロセスを具体的に明らかにし、職員間で情報共有するとともに、日常の業務の中で顧客満足度の観点から検証を行い、簡素化・効率化のための改善を行う。
情報マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・業務に必要な情報をデータベース化するとともに、情報管理のルールを明確にし、適切な維持更新を行う。